

飲食店等に対し 営業時間の短縮を要請します！

要 請 内 容

以下の地域内で午後8時以降も営業している飲食店等を営業している事業者の方に対し、営業時間を午後8時まで（酒類提供のオーダーストップは午後7時まで）に短縮するよう要請します。

※ 熊本県感染防止対策認証店（認証申請中の店舗を含む）は営業時間を午後9時まで（酒類提供のオーダーストップは午後8時30分まで）に短縮。

対象地域 熊本市を除く熊本県内全域

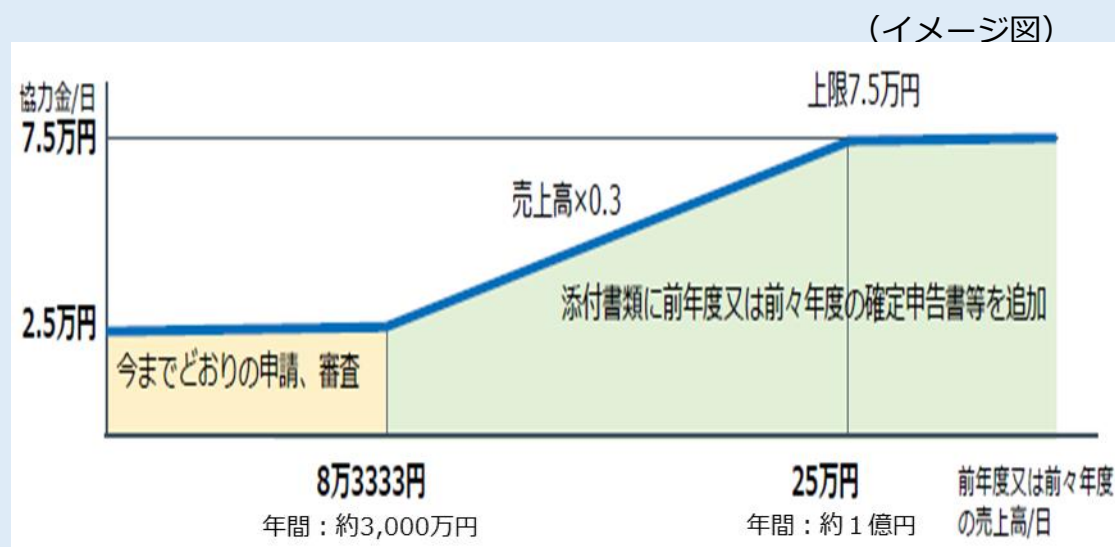
要請期間 令和3年8月8日(日)～令和3年9月12日(日)

対象施設 午後8時以降も営業している飲食店等

交付額等 ※1店舗、1日当たりの支給額となります。

<中小企業等（売上高方式）> ※売上高減少方式の算定方法を選択することも可能です。

前年度又は前々年度の 1日あたりの売上高	1日あたりの給付額
8万3,333円以下 (年間：～約3,000万円)	2万5,000円
8万3,334円～25万円 (年間：約3,000万円～約1億円)	前年度又は前々年度の 1日あたりの売上高の3割
25万円超 (年間：約1億円～)	7万5,000円



※1日あたりの売上高の計算方法

前年度又は前々年度の確定申告書の控え等に記載された時短要請月と同じ月の売上高 ÷ 当該月の日数

※中小企業とは

飲食業については資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人。ただし、カラオケなどのサービス業については、資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人。

<大企業（売上高減少方式）>

[1日あたりの給付額]

前年度又は前々年度からの1日あたりの売上高減少額×4割

※上限額：20万円又は前年度もしくは前々年度の1日あたり売上高×3割の低い額

※1日あたりの売上高減少額の計算方法

(前年度又は前々年度の時短要請期間と同じ期間の飲食部門の売上高 - 今年度の同期間の売上高) ÷ 当該期間の日数

留意事項

- ・ 交付の対象となるのは、**営業時間の短縮に全面的に協力いただいた方**です。
- ・ 遅くとも8月9日（月・祝）までに時短要請にご協力いただけなかった方や通常の営業時間が午後8時までの方、既に廃業、休業（時短要請に基づくものを除く。）又は倒産している方、対象地域外で営業している方などは協力金の交付対象外です。

相談窓口

熊本県 時短要請協力金 相談窓口 受付時間 午前9時～午後5時（平日のみ）
096-333-2828

申請方法

原則、要請期間終了後に申請受付を開始予定。ただし、これまで時短等要請協力金の支給実績があり、今回の時短等要請に全面的に協力する飲食店等に対し、**協力金の一部を前払いできる制度**を運用しています。なお、早期一部支給（前払い）の**申請期限は8月27日（金）**までです。

【本申請】

受付開始日（予定）：令和3年9月13日（月）以降

※時短要請期間延長等の場合は、申請期間を変更する場合があります。

申請方法：①**電子申請**

受付開始に合わせて県ホームページ等でお知らせします。

②**郵送による申請**

申請書類を次の宛先に郵送してください。

〒862-8570 熊本県商工政策課 時短要請協力金係（※住所記載不要）

スムーズな協力金の支払いのため、できる限り①により電子申請をお願いします。

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、持参による受付は行いません。

協力金の不正受給は犯罪です！

本協力金の交付後、交付要件を満たさない事実、虚偽、不正等が発覚した場合は、申請者に対し交付済の協力金の全額返還を求めます。**あわせて、交付した協力金と同額の違約金の支払いを請求する場合があります。**

県では、県民からの通報等を受け、実際に街の見回りをしています。**交付要件を満たさない事実が発覚した場合は、申請者の申請を受け付けません。**また、以下のような**虚偽申請は絶対に行わないようご注意ください。**

- ・ 営業時間の短縮を告知しているポスターを店頭に掲載しながら、実際には午後8時以降も客を滞在させて営業を行っている。
- ・ 以前から廃業・休業しているにもかかわらず、営業実態があるように見せかける。
- ・ 対象となる飲食店等を運営する事業者（事業主）でないにもかかわらず、対象事業者を装い申請する 等

時短要請に伴う協力金の申請を予定されている方は、店頭「時間短縮営業のお知らせ（様式3-1）」又は「休業のお知らせ（様式3-2）」を店頭に掲示し、営業時間の短縮が確認できるよう、『写真での保存』をお願いいたします。

（様式3-1、3-2は県ホームページに掲載されています。）

また、営業許可証の許可期限が切れていないか、今一度ご確認ください。